

各部署の主要事業に対する査定結果

(単位：千円)

部署	事業名	事業概要	平成29年度 (当初予算額)	平成30年度 (要求額)	平成30年度 (計上額)	査定理由
企画財政部	総合振興計画まちづくり市民ワークショップ及び市長との意見交換事業	第五次北本市総合振興計画前期基本計画の後半の進行管理に役立てるため、市民ワークショップを開催し、市民の意見を聴取する。この市民ワークショップの場で、今後の市政運営に役立てるため、市長が自ら市民に市政運営の状況を説明し、市民と意見交換をする。	0	135	135	要求どおり
企画財政部	公債費償還事業	過去に公共施設を整備する等の際に借り入れた市債の元金・利子の償還を行う。	2,173,427	2,256,915	2,257,075	積算内容の精査を行い計上額を確定した。
企画財政部	広報リポーター設置事業	新たに市外の人でも広報リポーターとして登録し、市外の人目線で発見した北本市の歴史や文化、気に入った風景、建物、イベント、商店、食文化など北本市の新たな魅力の掘り起こしや、本人のブログやホームページなどで広く紹介してもらい、北本市の認知度を高める。	0	0	0	0予算
総務部	統合型WebGIS(地理情報システム)更新事業	北本市における固定資産の適切な把握と公正な課税を実現し、より信頼の得られる資産税業務をスムーズに運営するとともに、固定資産税業務の効率化を図るため、地理情報システムの更新を行う。	0	8,353	8,353	要求どおり
総務部	土地評価システム事業	平成33年度の評価替えに向け、3か年に渡り、北本市全域の路線の現地調査や新路線価の算出等を実施し、土地評価の均等化・適正化を図り、公正な課税を行う。	3,834	2,171	2,171	要求どおり
総務部	北本駅西口ビル改修事業	北本駅西口ビルの老朽化に伴う屋上防水等の改修工事を行う。	6,312	15,312	7,332	屋上防水はJR東日本都市開発と協議を行い、予算計上を見送り、受水槽制御盤工事等について、計上額を確定した。
総務部	公共施設マネジメント実施計画策定事業	全ての公共施設のコスト、運営状況、劣化状況等の情報を管理できるシステムを導入し、公共施設マネジメント実施計画を平成30年度から平成32年度までの3か年で策定する。平成30年度は、システム導入及び適正配置計画の基礎調査を行う。	0	13,000	11,500	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
市民経済部	平和啓発冊子作成事業	平和の大切さ、命の尊さ等を広く伝えることにより、平和に係る意識の啓発を図るため、平和啓発冊子を作成し、平和を考える集いにおいて配布する。	0	389	290	活用方法の検討や積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
市民経済部	消防団第1、5分団小屋整備事業	消防団は火災時や災害時に、常備消防と連携し、消火活動・人命救助・安全管理・交通規制等を行うこととなっているが、分団小屋が未耐震であり、有事の際に支障があることから、消防団小屋の建替えを行う。平成30年度は実施設計を行う。	0	4,957	4,957	要求どおり
市民経済部	防災行政無線デジタル化事業	平成34年度でアナログ電波の使用が終了することから、防災行政無線のデジタル化を行う。	73,397	75,233	75,233	要求どおり
市民経済部	災害廃棄物基本計画策定事業	大規模災害(震災・水害)により発生した災害廃棄物を迅速かつ適切に処理し、生活環境の保全と円滑な復旧を推進するため、災害応急対応、復旧・復興等に必要となる事項を計画として策定する。	0	6,318	5,490	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。

(単位：千円)

部署	事業名	事業概要	平成29年度 (当初予算額)	平成30年度 (要求額)	平成30年度 (計上額)	査定理由
市民経済部	産業振興ビジョン策定事業	周辺市町村の状況調査、市内団体、市民等から構成される北本市産業振興委員会の意見の集約等を行い、産業観光振興ビジョンを平成30年度及び平成31年度の2か年で策定する。また、農業振興の拠点として農業ふれあいセンターの再整備に係る基本計画を策定する。平成30年度は、ビジョン策定に係る基礎資料の収集、関係団体との意見交換等を行う。	0	11,000	9,763	計画策定を2か年から1か年で実施することとするとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
福祉部	(仮称) 中央保育所整備事業	老朽化した中央保育所を平成32年度に建て替え、栄保育所と統合する。平成30年度は基本設計と測量を行う。	0	16,162	0	国で予定される幼児教育の無償化によって平成32年度より保育利用者数が大きく変化する可能性が生じたため、予算計上を見送ることとした。
福祉部	総合福祉センター改修事業	総合福祉センターの老朽化に伴う昇降機の更新及び合併浄化槽の修繕を行う。	0	26,585	26,585	要求どおり
福祉部	障がい者グループホーム整備補助事業	親なき後の障がい者が安心して暮らせる環境を整備するため、市内に不足しているグループホームの設置を促進するため、補助制度を創設する。	0	600	600	要求どおり
福祉部	生活保護受給者職業訓練支援員事業	就労可能な生活保護受給者のうち、職歴やコミュニケーション能力等の適正に応じた職業訓練等が必要な被保護者に対して、就労の準備段階から再就職までの一貫した支援を行う。	0	5,380	0	就労支援員による対応をすでに実施しているため、その上乗せとなる本事業については、予算計上を見送ることとした。
福祉部	生活保護受給者年金支給支援事業	新たに生活保護を受給する高齢者に対する年金の再調査及び受給手続を社会保険労務士に委託することにより、被保護者の年金受給の適正化を図り、もって、生活保護経費の縮減を図る。	3,888	2,160	2,160	要求どおり
健康推進部	子育て世代包括支援センター設置運営事業	母子保健法に基づき、市役所庁舎内に子育て世代包括支援センターを設置する。子育て世代包括支援センターは、関係機関と情報を共有し、連携して妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を確保する仕組みである。主な事業は、妊娠期の相談支援を行う産前サポートケア、出産後の母親の心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業等。	0	3,673	3,608	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
健康推進部	自殺対策計画策定事業	自殺は様々な社会的要因及び背景を有するため、精神保健的観点のみならず、その実態に即した取り組みが必要である。本市の自殺者の現状を踏まえたうえで、北本市における自殺対策計画を策定する。	0	860	573	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
健康推進部	特別会計繰出事業(国民健康保険特別会計)	国民健康保険事業を推進するため、国民健康保険特別会計へ繰出金(法的負担経費及び法的負担経費に該当しない財源補填分)を支出する。	787,009	737,638	411,558	積算内容の精査を行うとともに、国民健康保険税に係る税率改定を踏まえ、計上額を確定した。
健康推進部	特別会計繰出事業(介護保険特別会計)	介護保険事業を推進するため、介護保険特別会計へ市負担分として繰出金(法的負担経費及び法的負担経費に該当しない財源補填分)を支出する。	638,393	687,340	683,779	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
健康推進部	健康長寿事業	健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキング推進するとともに、健康教室等を開催する。あわせて、市が実施する健康づくりに関する他の事業も本事業に取り入れ、健康長寿の延伸に取り組む。	30,600	11,409	5,294	事業内容を再整理するとともに、積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
都市整備部	都市マスタープラン見直し業務委託事業	人口減少・超高齢化社会の到来が現実的な問題となってきたことから、拡散型の社会構造から集積型のコンパクトなまちづくりの方向性を明確にした都市マスタープランを策定する。	0	8,000	7,560	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。

(単位：千円)

部署	事業名	事業概要	平成29年度 (当初予算額)	平成30年度 (要求額)	平成30年度 (計上額)	査定理由
都市整備部	中山道歩道美装化整備事業	中山道沿線の街並み景観の整備及び創出を図るため、昨年に引き続き、一般県道鴻巣桶川さいたま線の一部歩道部分（東側）をカラー舗装等美装化する工事を行う。	18,200	18,000	18,000	要求どおり
都市整備部	公園施設長寿命化対策事業	老朽化した施設の計画的な改修を行うため、対象施設の工事を行う。	90,100	110,800	63,600	積算内容の精査を行い、国庫補助対象事業に限り、計上額を確定した。
都市整備部	特別会計繰出事業（久保特定土地区画整理事業特別会計）	久保特定土地区画整理事業を推進するため、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰出金を支出する。	198,123	215,441	205,498	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
都市整備部	公共下水道事業会計負担及び補助事業	公共下水道事業を推進するため、公共下水道事業会計（公営企業会計）へ負担金（繰出基準に基づく経費）及び補助金（財源補填分）を支出する。	465,000	440,576	440,614	積算内容の精査を行い、計上額を確定した。
教育部	放課後子供教室推進事業	全小学校区で放課後子供教室を実施する。	17,957	18,865	18,805	積算内容の精査を行い計上額を確定した。
教育部	小・中学校施設等整備事業	小・中学校施設・設備について、経年劣化等から安全面における支障が生じる恐れがある箇所の改修工事等を実施し、安全な学習環境の整備を推進する。	95,306	236,641	162,089	事業の優先度を整理するとともに、積算内容の精査を行い計上額を確定した。
教育部	非常勤講師・臨時教諭・各種支援員配置事業	教育の充実及び学力育成を図るため、学校4・3・2制非常勤講師、ALT、市費採用教諭、各種支援員等を各校及び教育センターに配置する。	124,306	128,251	102,469	事業の優先度を整理するとともに、積算内容の精査を行い計上額を確定した。
教育部	中丸公民館空調機器更新事業	老朽化している中丸公民館の空調機器の更新を行う。	0	48,432	7,845	対象を全体ではなく、地域の方が利用する主要2部屋とした。
教育部	文化センターホール舞台音響設備更新事業	老朽化している文化センター音響設備（スピーカー関係）の更新を行う。	0	12,845	12,845	要求どおり
教育部	中央公民館昇降機及び中央図書館小荷物昇降機改修事業	老朽化している中央公民館昇降機及び中央図書館小荷物昇降機の更新を行う。	826	27,573	27,573	要求どおり
教育部	重要遺跡の調査報告書刊行事業	デーノタメ遺跡の総括報告書の印刷製本を行い、これまでの調査の成果について公表を行うとともに、学術資料として広く活用を図る。	648	4,990	4,817	積算内容の精査を行い計上額を確定した。
教育部	重要遺跡の調査、啓発事業	デーノタメ遺跡から出土した遺物等の各種分析及び保存処理を進めるとともに、調査指導委員等の指導を得て、内容確認調査を実施する。さらに、これまでの調査の成果を内外に発信するため、出土品の展示会やシンポジウム、資料作成等の啓発事業を実施する。	10,426	7,633	7,383	積算内容の精査を行い計上額を確定した。